

自治会活動で「居場所と出番」をつくる①

平成22年4月9日



平成22年4月9日
第5回「新しい公共」円卓会議
横石委員提出資料

自治会活動（地域コミュニティ）の中に「居場所と出番」がある

- 多くの人々は自治会活動の中で「居場所と出番」をつくっている
- 自治会は我が国最大のボランティア組織だが、自治会活性化は地域の課題になっている

[自治会活動とは]

自治会は地域に住む人々が協力しあい、親睦と交流を通じて連帯感を深め、地域における生活上の諸問題、身近な環境整備や防災、防犯、福祉など、様々な問題解決に取り組むことで、住民の連帯感を高め、明るく住みよい、豊かで安心できる地域づくりのための自主的な組織。

※自治会費（町内会費）、行政からの業務委託費、寄付金、事業収益などで運営。

地方の自治会は、「結い（相互扶助）の精神」で、成り立っていますが、ある程度の義務は必要

- 環境美化活動 ———— 清掃活動、廃品回収、ごみ収集所管理、分別収集、花壇植栽、草刈り
- 自主防災活動 ———— 防災訓練、避難所・避難用品管理、防犯灯管理、集落除雪作業など
- 親睦・交流活動 ———— 体育祭、文化祭、盆踊り、旅行、新年会、忘年会、各種サークル活動
- 交通安全活動 ———— 交差点での安全協力、交通安全運動協力、交通標識の点検保守協力
- 子どもを見守る活動 ———— 不審者などから子どもを守る登下校安全協力、ラジオ体操への参加
- 助け合い活動 ———— 独居老人への支援、地区敬老会開催、シルバー人材活用事業
- 伝統文化継承活動 ———— 神社の祭礼、節分などの節句行事、盆行事、恵比寿講行事などの伝承
- 情報伝達活動 ———— 町民だより、地区だよりなど各種組織からの情報を配布、回覧板で伝達
- 公共施設の管理 ———— 集会所や公民館、公園、広場、遊具、遊休地などの維持管理
- 活動資金の調達 ———— 各種事業への寄付依頼、バザーや廃品回収などで活動資金を調達
- 行政への提案活動 ———— 地域から行政に対しての各種提案活動

※行政関連組織との連携のほか、地域の女性の会、PTA、子供会、老人会、農協、生協など幅広い組織と連携して活動

自治会活動の課題

- 自治会活動への参加者減少
職業、勤務形態多様化、認識不足等で活動参加者減少
- 行政負担削減で活動低下
財政の厳しい中で、自治会予算も激減し運営に支障
- 人口減少・高齢化で活動低下
高齢化、人口減少、後継者不在で活動が低下している
- 自治会役員の負担増加
活動の多様化で役員の負担が増加、生活にも支障
- 集落環境の荒廃
廃屋、耕作放棄地、遊休地の増加など集落環境が荒廃
- 地域の雇用環境悪化
農林業の衰退、建設・建築関連など雇用環境悪化

すべてボランティアで行われており、自治会がなくなると膨大な資金が必要

※大都市部では、地域清掃、側溝掃除、除草、花壇植栽、助け合い、福祉、防犯、防災など全て行政が行っている
自治会がなくなると、地域コミュニティでの「居場所」と「出番」もなくなる

自治会活動連携の社会起業（NPO、CICなど）

- ・自治会活動を活性化させるため、一部事業を「新しい公共」として法人化する
- ・法人化のための組織（NPO、CIC、労働協同組合等）、制度、支援措置などを検討する。

自治会活動から社会起業「新しい公共」（アイデアの一部）

- | | |
|------------|------------|
| 電子自治会事業 | 文化活動全国連携事業 |
| 植栽・剪定・除草事業 | シニア人材活用事業 |
| ネット公民館事業 | 体育祭ランキング事業 |
| 集落エネルギー事業 | 公共施設有効活用事業 |
| 地デジ普及推進事業 | 地域防災・防犯事業 |
| 観光・交流事業 | グループホーム事業 |
| 直売所事業 | 集落保育・子育て事業 |

※自治会活動の現状と課題を全国的に調査し、これからの自治会のあり方を提案するとともに、「新しい公共」として社会起業が可能な事業については、設立を提案する

※地域の女性の会、PTA、子供会、老人会など幅広い組織も同様に見直しを提案する。

※第三セクター、社会福祉協議会等外郭団体の事業仕分けや運営の見直しと活性化策の提案も必要

人材育成と支援

- 自治会活動活性化をめざした社会起業促進
- 地域で活躍できる社会起業家の育成
- そして、国、都道府県、市区町村の支援策

自治会活動（地域コミュニティ）と新しい公共（社会起業）

※社会起業の組織（NPO、CIC社会事業法人、労働協同組合など）

「新しい公共（社会起業）」で可能な活動 ～提案～

※旧来型の“公”組織、地域コミュニティの代表格である自治会組織から起業化の可能な事業

1. 電子自治会事業

- 市町村だより、県民だより、農業委員会広報、社会福祉協議会報、交通安全だより、公民館だよりなどの、行政広報のネット配信
- 回覧板のブロードバンド配信「電子回覧板」、「電子広報紙」などの事業化。国はこの事業化を誘導、支援、指導する

2. 文化活動全国連携事業

- 自治会の活動拠点である公民館を活用した「公民館活動」は、各種趣味の会活動、作品展示、カラオケ、集会など多岐にわたる
- 公民館活動や公民館祭りは、地域の人々が主役になれる機会である。この活動を「ネット公民館」で紹介し、他地域との情報交流等を行う

3. 地デジ&BB普及推進事業

- 高齢者世帯等では未だに地デジやブロードバンドに対する意識が低く、実態ではかなり遅れているし、社会問題にもなりかねない
- 地デジの共同アンテナ化やブロードバンド活用方法などの広報、事業化推進を自治会単位で進めていく社会的事業が必要

4. シニア人材活用事業

- 地域のシルバー人材センター登録者の多くは70歳以上で実質的引退者である。定年退職者で活動可能なシニア人材の活用は重要
- 定年退職した教員や公務員、銀行員などの知的人材の活用が課題となっている。農林業や技能士などは生涯現役で“いろいろ”生活を

5. 植栽・剪定・除草事業

- 自治会で行う「花壇の植栽」「街路樹の剪定」「道路の除草（草刈り）」などの活動も年々参加者が減少し、不参加者からの負担金も問題
- 地域の建設業、建築業、造園業等を解雇された人々の就労の場として、公道（国、県、市町村道）の街路樹剪定、除草、花壇植栽受託

6. 集落保育・子育て事業

- 地方では現在でも隣近所に親戚が多く、近所のおばあさんが子どもを預かり親は働きに出る例もある。これを社会起業として事業化したい
- 公民館や個人住宅を「集落保育所」として認定（集落保育特区）、保育士の資格保持者を置き、保育所兼学童保育、児童教室を併設

7. 集落グループホーム事業

- デイサービス施設は、要介護・要支援者のための施設として設置され、デイケア、機能回復、交流の場として効果的に活用されている
- デイサービスに通うことの出来ない、健康な独居高齢者のための共同生活グループホーム（仕事の少ない冬季だけでも）を設置したい

8. 体育祭ランキング事業

- 自治会単位での体育祭は地域の大きな行事の一つだが、最近はレクリエーション種目が多く、マンネリ化し熱狂度も低くなっている
- ネットでの競技アイデア交換や主な種目の全国ランキングの登録、認定、指導員育成をする事業を運動具店やメーカーの協力で設置

9. 観光・交流事業

- 観光・交流事業は、地域活性化の手段として有効であり、地域の伝統行事を地域外の人々にも開放する観光事業化を検討したい
- 地域の自然資源、歴史的資源、文化資源、農林業体験などのほか、アウトレット（二級品）直売所の設置、景観整備なども推進したい

10. 集落エネルギー事業

- 地球温暖化によるCO2削減目標に対応し、太陽光発電や小規模水力発電、バイオマスの活用などが叫ばれている
- 集落エネルギー事業は、太陽光発電装置の共同設置など地域エネルギー供給を集落単位で検討・啓蒙・推進していこうとする事業

期待する効果

地域の人材力強化

自治会活動活性化

膨らむ行政負担の抑制

ICT利活用の推進

自治会役員の負担軽減

地域の雇用創出

集落（地域）の活性化

集落環境の改善

ボランティア意識高揚

「居場所と出番」
をつくります

地域での社会起業は

- 定年退職者の活躍の場
- 高齢者・女性の活躍の場
- Uターン移住者の活躍の場
- 雇用創出の場

※以上は考えられるアイデアの一部です